



2025 年 9 月 10 日

各 位

会 社 名 マクニカホールディングス株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 原 一将
 (コード番号：3132 東証プライム)
問 合 せ 先 取締役 大河原 誠
 (TEL 045-470-8980)

連結子会社間の合併及び特定子会社の異動に関するお知らせ

当社は、2025 年 7 月 28 日開催の取締役会において、2025 年 10 月 1 日を効力発生日として、当社の完全子会社である株式会社マクニカ（以下、「マクニカ」という。）と、マクニカの完全子会社（当社の孫会社）である株式会社グローセル（以下、「グローセル」という。）におきまして、マクニカを存続会社としてグローセルを吸収合併すること（以下、「本合併」という。）について承認いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。なお、本合併は、当社の連結子会社間の合併であるため、開示事項・内容を一部省略しております。

また、本合併に伴い消滅するグローセルは特定子会社に該当しております。

記

1. 本合併の目的

当社グループの半導体事業を取り巻く環境は、仕入先の合従連衡や代理店政策の変更等に伴い、商権拡大や取扱商品数の側面からは、より一層既存事業を拡大させていく機会が広がっております。

このような状況のもと、マクニカは昨年度において、既存事業における顧客層の拡大、人員強化による事業拡大機会の獲得、独自事業の競争力強化、業務効率化による経営基盤強化・生産性向上、グローバル対応力の強化を目的として、グローセルに対し TOB を実施し、当社の連結子会社といたしました。

本合併は、経営資源の最適化を図るとともに、半導体事業の市場における競争力をより一層強化することを目的としております。

2. 本合併の要旨

(1) 本合併の日程

合併承認取締役会（マクニカ、グローセル）	2025 年 7 月 14 日
合併契約締結（マクニカ、グローセル）	2025 年 7 月 14 日
合併承認取締役会（当社）	2025 年 7 月 28 日
合併承認株主総会（マクニカ）	2025 年 7 月 29 日
合併効力発生日	2025 年 10 月 1 日（予定）

(注) 本合併は、グローセルにおいては会社法 784 条第 1 項に基づく略式合併に該当するため、グローセルの株主総会決議による承認を得ることなく合併いたします。

(2) 本合併の方式

マクニカを存続会社とする吸収合併方式でグローセルは解散いたします。

(3) 本合併に係る割当の内容

本合併は、当社の完全子会社間において行われるため、株式またはその他財産の割当てはありません。

- (4) 本合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い
該当事項はありません。

3. 本合併当事会社の概要

	存続会社	消滅会社
(1) 商 号	株式会社マクニカ	株式会社グローセル
(2) 所 在 地	神奈川県横浜市新横浜一丁目 6 番地 3	東京都千代田区神田司町二丁目 1 番地
(3) 代 表 者	代表取締役社長 原 一将	代表取締役 山本 晃義
(4) 主 な 事 業 内 容	半導体・集積回路などの電子部品の輸出入、販売、開発、加工、電子機器並びにそれらの周辺機器及び付属品の開発、輸出入、販売、その他	集積回路・半導体素子・表示デバイス及びその他電子部品・機器等の製造・販売
(5) 資 本 金	11,194 百万円	5,604 百万円
(6) 設 立 年 月 日	1972 年 10 月 30 日	1954 年 12 月 23 日
(7) 発行済株式総数	17,732,345 株	6 株
(8) 決 算 期	3 月 31 日	3 月 31 日
(9) 大株主及び持分比率	当社 100%	マクニカ 100%
(10) 直前事業年度（2025 年 3 月期）の財政状況及び経営成績		
純 資 産	123,625 百万円	21,158 百万円
総 資 産	354,430 百万円	29,599 百万円
1 株あたり純資産	6,971.73 円	3,526,397,355.17 円
売 上 高	594,932 百万円	64,784 百万円
営 業 利 益	25,043 百万円	439 百万円
経 常 利 益	22,806 百万円	602 百万円
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益 (当 期 純 損 失)	13,416 百万円	△51 百万円
1 株あたり当期純利益	756.63 円	8,503,514.00 円

(注) グローセルは 2024 年 6 月 3 日付で普通株式 4,917,100 株を 1 株の割合で株式併合を行いました。1 株当たり情報の各金額は、直前事業年度の機首に株式併合をしたと仮定して算定しています。

4. 本合併後の状況

本合併による存続会社の商号、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期はいずれも変更ありません。

5. 今後の見通し

本合併は、当社の連結子会社間の合併であるため、当社の連結業績に与える影響は軽微であります。

以上